

## 2001・2002年度改定短期経済見通し

---景気の低迷は一段と深刻化---

電力中央研究所は7月に実施した予測をベースに4～6月期の国民経済計算速報(QE)、平成14年度予算概算要求基準、公定歩合引き下げなどを織り込んで2001・2002年度の経済についての短期予測を改定いたしました。その結果、今年度・来年度の実質成長率見通しを共に0.2%に下方修正いたしました。また、米国での同時多発テロ発生の影響などについてマクロモデルを用いていくつかのシミュレーションを行ないました。主なポイントは以下の通りです。

1. 9月7日発表のQEでは、4～6月期の実質経済成長率は季調済前期比-0.8%（同年率-3.2%）と大幅に落ち込んだ。今回の予測作業では、これをベースに、さらに下記の3点を織り込んでいる。
  - (1) 13年度秋の補正予算（2.3兆円規模、真水ベースでは1.9兆円）を織り込む。
  - (2) 平成14年度当初予算の概算要求基準（公共事業関連費13年度当初予算比1割減、ただし7項目重点化枠8千億円は別途上積み）の織り込み。
  - (3) 公定歩合の0.15%幅の引き下げ（9/19以降 0.1%）。
  
2. 2001年度の日本経済は、輸出の減少と設備投資の頭打ちから0.2%とほぼゼロ成長に落ち込む（当所7月見通し0.5%）。2002年度は、米国経済の持ち直し、比較的円安水準が続くなかで輸出が上向くものの、公的固定資本形成の減少、民間消費の低迷などにより0.2%成長と2年連続実質ゼロ成長が続く。雇用は悪化し、失業率は5.5%まで上昇する。

上記の施策を織り込んででもゼロ成長からの脱却は難しい。さらに9月11日の同時多発テロの発生は日本経済の先行きに不透明感を増幅させている。
  
3. リスクシナリオとして、「同時多発テロの影響で米国の消費が低迷、景気回復も2002年後半にずれ込み、ドル安に伴う1～3割の円高、一時的な供給途絶などに伴う原油価格（輸入CIFベース）の10ドル/bl上昇、が同時に進行するケース」を想定してシミュレーション分析を行った。

このケースでは、世界貿易数量が2002年度には前年比0.1%減少し、それに伴い実質輸出が同2.5%減少、そのデフレ効果が内需に波及して2002年度の実質成長率は-0.7%に落ち込む。このシナリオの下で標準ケース並の成長を維持するためには、5兆円規模の公共投資追加もしくは民間投資の自律的増加などの需要増が必要である。

表1 標準ケースの主要前提条件

(前年度比、%)

年度	2000(実績)	2001(予測)	2002(予測)
実質世界輸入(除日本)	9.7	7.2	8.0
原油CIF価格(\$/b)	28.2	26.3	25.9
(同前年比%)	(63.8)	(-6.8)	(-1.4)
米国経済成長率(暦年)	5.0	1.4	2.2
米国長期金利(暦年)	6.0	5.2	5.2
公定歩合(%)	0.47	0.21	0.10
名目公的固定資本形成	-7.4	-2.2	-6.1
消費者物価(電気料金)	0.2	-0.1	-0.7

(注) 2000年度は実績値、2001・2002年度は予測値

表2 標準ケースの主要経済指標

(前年度比、%)

年度	2000(実績)	2001(予測)	2002(予測)
名目GDP	-0.6	-0.2	0.3
実質GDP	1.0	0.2	0.2
民間消費	-0.0	0.3	0.2
民間住宅投資	-1.9	-0.7	-5.8
民間設備投資	4.6	0.6	-0.9
公的投資	-6.1	-1.2	-4.7
財・サービス輸出	9.3	-3.7	2.2
財・サービス輸入	9.8	1.3	-0.9
為替レート(円/ドル)	110.5	124.1	119.3
経常収支(兆円)	12.1	8.6	12.0
(対GDP比、%)	(2.4)	(1.7)	(2.3)
卸売物価	0.2	0.1	-1.6
消費者物価	-0.5	-0.3	-0.3
失業率(%)	4.7	5.0	5.5

(注) 1. 2000年度は実績値、2001・2002年度は予測値

2. 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

表3 リスクシナリオケース

年度	リスクシナリオケース	
	2001	2002
名目国内総支出	-0.3 (-0.07)	-0.3 (-0.64)
実質国内総支出	0.1 (-0.12)	-0.7 (-0.87)
民間最終消費	0.3 (-0.04)	0.0 (-0.22)
民間住宅投資	-1.0 (-0.23)	-8.1 (-2.39)
民間設備投資	0.5 (-0.07)	-1.8 (-0.90)
財・サービス輸出	-4.5 (-0.79)	-2.5 (-4.61)
財・サービス輸入	1.2 (-0.08)	-0.8 (0.12)
鉱工業生産指数	-3.2 (-0.25)	-3.6 (-2.20)
卸売物価指数	-0.4 (-0.53)	-2.5 (-0.95)
経常収支(兆円)	8.5 (-0.11)	11.0 (-0.98)
円ドルレート(¥/\$)	114.36 (-9.78)	90.75 (-28.58)

(注) 1. 単位は前年度比%。経常収支、円ドルレートは実額。

2. ( ) 内は、標準ケースにおける成長率もしくは実額との乖離差。

3. リスクシナリオは世界貿易縮小(標準比01年度が4.6%低下の前年度比2.6%増、02年度が8.1%ポイント低下の同0.1%減)、円高(同比01年度が9.7円円高の114.4円、02年度が28.5円円高の90.8円)、原油高(同比01年度が7.6ドル高の34ドル/bl、02年度が10.1ドル高の36ドル/bl)が同時に起こった場合。

## 1. 予測の前提条件

日本経済の外需依存の回復シナリオを打ち砕きかねない同時多発テロが発生した。株価、地価が引続き低迷するなかで不良債権問題も再燃する兆しを見せており、米国での同時テロの発生、流通業界での破綻も加わって先行きにつき不透明感が広がっている。当所では7月予測以降の政策環境の変化や4～6月期QEなどを織り込んで短期予測を見直し、それをベースに米国経済リスクシナリオなどを想定したいくつかのシミュレーションを行なった。

9月7日発表のQEでは、4～6月期の実質経済成長率は前年比-0.9%（季調済前期比-0.8%）と当所の7月予測（前年比-0.3%）を下回った。当所見通し対比では財政需要の予想以上の減少、民間消費の不振の一方で、民間設備投資の堅調がみられる。今回は、これをベースに下記の3点を織り込んで予測改定作業を行なった。

- (1) 平成14年度当初予算の概算要求基準（公共事業関係費13年度当初予算比1割減、ただし7項目重点化枠8千億円は別途上積み）の織り込み。
- (2) 13年度秋の補正予算（2.3兆円規模、真水ベースでは1.9兆円）策定。
- (3) 公定歩合の0.15%幅の引き下げ（9/19～ 0.1%）。

具体的には、上記(1)(2)にもとづいて公的固定資本形成の想定の見直しを行なった（図表1-1）。今年度下期は(2)により上積みして7月予測対比上方修正、来年度については7月予測比下方修正を行ない、名目公的固定資本形成は前年比6.1%減少するものと見込んだ。

また9月19日からの公定歩合の0.15%幅の史上最低水準0.1%への引き下げを標準ケースに織り込んだ。

今回改定時の主な外生変数の想定値は図表1-2に示した。海外環境については、ほぼ7月予測通りである<sup>1</sup>。日本経済をとりまく環境については、海外経済は今年一杯減速するものの、年明

図表1-1 公共投資前提条件（標準ケース）

年度	2000		2001		2002		2000 (実績)	2001 (予測)	2002 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
2000年度	15.75	19.85					35.60		
2001年度 (含む前年度繰越、補正分)			15.16	19.14				34.30	
日本新生対策(2000.11.19)			0.15	0.30	0.30	0.30		0.45	0.60
2002年度 (含む前年度繰越分)					14.94	16.90			31.84
公共事業予備費				0.05	0.13	0.13		0.05	0.26
今回標準ケース	15.75 -7.7%	19.85 -7.1%	15.31 -2.8%	19.49 -1.8%	15.37 0.4%	17.33 -11.1%	35.60 -7.4%	34.80 -2.2%	32.70 -6.1%

- 注) 1. SNAベース、単位：兆円、最下段は前年度比%、資料出所：内閣府「国民経済計算年報」、財務省「財政金融統計月報」  
 2. 2001年度補正により、公共事業予備費も含め、公共事業関係費は2.3兆円の増額補正(真水で1.9兆円)が行われると想定。  
 3. 2002年度当初予算は概算要求基準で、前年度比1割減の方針であるが、重点化枠0.8兆円の増額を織り込んでいる。  
 4. 公共事業の年度内未消化分が翌年度へ繰越される比率を約20%、用地費比率は15%と想定。  
 5. 公共事業予備費は、来年度以降も0.3兆円を見込む。

<sup>1</sup> WEFA社米国経済予測の最新版(9/12)では、消費者心理の悪化などに伴う短期的なデフレ効果のあと、安全対

け以降、米国経済の持ち直しを契機にゆるやかな回復に向う。さらに、原油価格の安定、国内のさらなる金融緩和の持続という良好な環境も加わる。

図表1 - 2 主要前提条件（標準ケース）

年度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(予測)	2002(予測)
実質世界輸入（除日本）	9.7	7.2	8.0
原油CIF価格（\$/b） （同前年比%）	28.2 (63.8)	26.3 (-6.8)	25.9 (-1.4)
米国経済成長率（暦年）	5.0	1.4	2.2
米国長期金利（暦年）	6.0	5.2	5.2
公定歩合（%）	0.47	0.21	0.10
名目公的固定資本形成	-7.4	-2.2	-6.1
消費者物価（電気料金）	0.2	-0.1	-0.7

（注）2000年度は実績値、2001・2002年度は予測値

## 2. 標準ケース

以上のような前提条件のもとで電中研短期マクロモデルによる予測を行なった結果は以下の通りである。

2001年度の日本経済は、輸出の減少と設備投資の頭打ちから0.2%とほぼゼロ成長に落ち込む（当所7月見通し0.5%）。2002年度は、米国経済の持ち直し、比較的円安水準が続くなかで輸出が上向くものの、公的固定資本形成の減少、民間消費の低迷などにより、引き続き0.2%成長

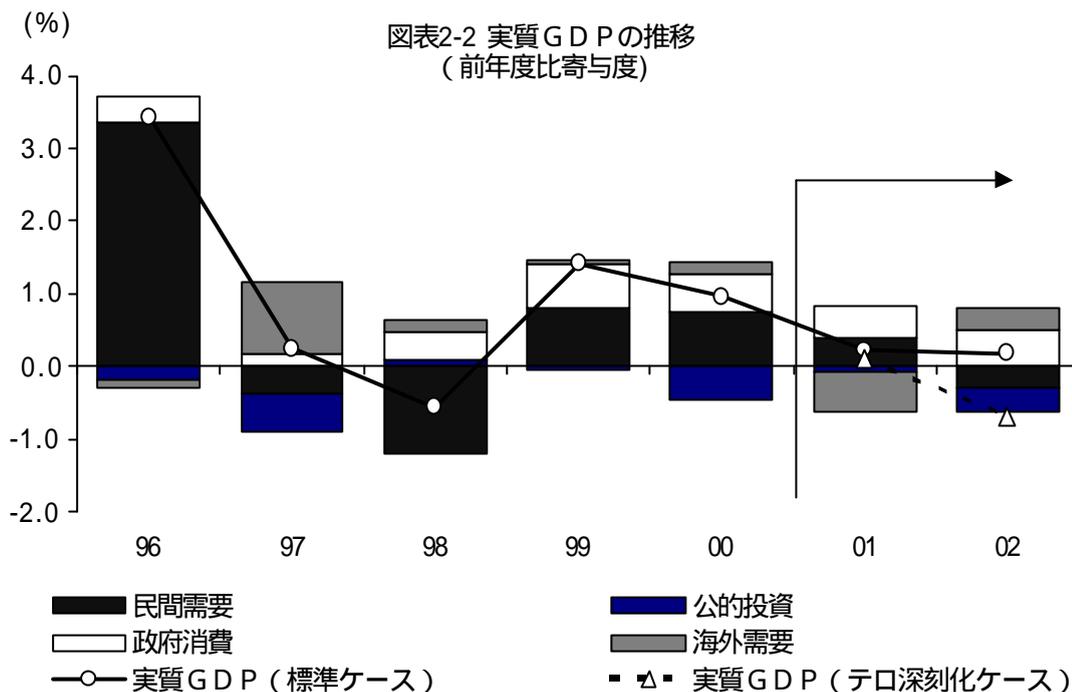
図表2 - 1 主要経済指標（標準ケース）

年 度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(予測)	2002(予測)
名目GDP	-0.6	-0.2	0.3
実質GDP	1.0	0.2	0.2
民間消費	-0.0	0.3	0.2
民間住宅投資	-1.9	-0.7	-5.8
民間設備投資	4.6	0.6	-0.9
公的投資	-6.1	-1.2	-4.7
財・サービス輸出	9.3	-3.7	2.2
財・サービス輸入	9.8	1.3	-0.9
為替レート(円/ドル)	110.5	124.1	119.3
経常収支(兆円) （対GDP比、%）	12.1 (2.4)	8.6 (1.7)	12.0 (2.3)
卸売物価	0.2	0.1	-1.6
消費者物価	-0.5	-0.3	-0.3
失業率（%）	4.7	5.0	5.5

（注）1. 2000年度は実績値、2001・2002年度は予測値

2. 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

策用の追加的支出増加などを見込んで2001年1.4%、2002年2.2%成長（8月予測2.4%）と小幅下方修正にとどまっている。



と2年連続実質ゼロ成長となる。民間設備投資はユーザー側の情報化投資の堅調が下支えし小幅減少にとどまる。雇用は悪化し、失業率は5.5%まで上昇する(図表2-1)。

2002年度上期は公的投資と民需が成長の足枷となる一方で、弱いながらも外需が持ち直し、後半には民需も上向くことが見込めよう。しかしながら経済は引続き外需依存で自律性のないものとなる(図表2-2)。

小泉政権の経済政策は、長期的には日本経済を復活させるために必要な政策を含むが、財政緊縮策により2年間は実質ゼロ成長をもたらす。2002年度後半以降に期待される景気回復も上期の外需持ち直しを契機とする外需依存型であり、米国経済の回復が遅れた場合には、緊縮財政による景気の本格後退をもたらす可能性がある。米国景気停滞の長期化が見込まれる場合には、供給サイド施策の推進とあわせて、多面的な需要喚起策が必要となる。

### 3. シミュレーションケース

以上に示した標準ケースに対して、本予測の前提条件が変化した場合の日本経済に与える影響について、短期マクロモデルを用いて計測した（図表3-1）。

図表3-1 シミュレーション結果

年度	標準ケース		株価下落ケース	
	2001	2002	2001	2002
名目国内総支出	-0.2	0.3	-0.2 ( -0.01)	0.2 ( -0.12)
実質国内総支出	0.2	0.2	0.2 ( -0.01)	0.1 ( -0.12)
民間最終消費	0.3	0.2	0.3 ( -0.02)	0.1 ( -0.14)
民間住宅投資	-0.7	-5.8	-0.7 ( -0.01)	-6.2 ( -0.44)
民間設備投資	0.6	-0.9	0.6 ( -0.01)	-1.1 ( -0.12)
財・サ輸出	-3.7	2.2	-3.7 ( -0.01)	2.2 ( -0.00)
財・サ輸入	1.3	-0.9	1.3 ( -0.00)	-0.9 ( -0.02)
鉱工業生産指数	-2.9	-1.4	-2.9 ( -0.01)	-1.5 ( -0.14)
卸売物価指数	0.1	-1.6	0.1 ( -0.01)	-1.5 ( 0.04)
経常収支 (兆円)	8.6	12.0	8.6 ( -0.01)	12.0 ( 0.04)
円ドルレート (¥/\$)	124.1	119.4	124.1 ( -0.01)	119.43 ( 0.04)

年度	テロの影響深刻化ケース (リスクリカース)		公共投資5兆円増額ケース (+)	
	2001	2002	2001	2002
名目国内総支出	-0.3 ( -0.07)	-0.3 ( -0.64)	-0.1 ( 0.09)	0.9 ( 0.57)
実質国内総支出	0.1 ( -0.12)	-0.7 ( -0.87)	0.3 ( 0.07)	0.4 ( 0.26)
民間最終消費	0.3 ( -0.04)	0.0 ( -0.22)	0.2 ( -0.08)	0.7 ( 0.42)
民間住宅投資	-1.0 ( -0.23)	-8.1 ( -2.39)	-1.5 ( -0.81)	-0.1 ( 5.68)
民間設備投資	0.5 ( -0.07)	-1.8 ( -0.90)	0.4 ( -0.15)	0.0 ( 0.89)
財・サ輸出	-4.5 ( -0.79)	-2.5 ( -4.61)	-4.5 ( -0.79)	-2.5 ( -4.61)
財・サ輸入	1.2 ( -0.08)	-0.8 ( 0.12)	1.2 ( -0.10)	-0.3 ( 0.58)
鉱工業生産指数	-3.2 ( -0.25)	-3.6 ( -2.20)	-3.2 ( -0.27)	-1.3 ( 0.03)
卸売物価指数	-0.4 ( -0.53)	-2.5 ( -0.95)	-0.4 ( -0.54)	-2.7 ( -1.08)
経常収支 (兆円)	8.5 ( -0.11)	11.0 ( -0.98)	8.5 ( -0.09)	10.7 ( -1.24)
円ドルレート (¥/\$)	114.36 ( -9.78)	90.75 ( -28.58)	114.36 ( -9.78)	90.75 ( -28.58)

- (注) 1. 単位は前年度比%。経常収支、円ドルレートは実額。  
 2. ( )内は、標準ケースにおける成長率もしくは実額との乖離差。  
 3. は日経平均株価が2001年10～12月期に標準ケースから2000円下振れし、予測期間にわたってその水準で推移する場合。  
 4. は世界貿易縮小（標準ケースに比べ2001年度が4.6%ポイント低下の前年度比2.6%増、2002年度が8.1%ポイント低下の同0.1%減）、円高（標準ケースに比べ2001年度が9.7円円高の114.4円、2002年度が28.5円円高の90.8円）、原油高（標準ケースに比べ2001年度が7.6ドル高の34ドル/バレル、2002年度が10.1ドル高の36ドル/バレル）が同時に起こった場合。  
 5. は、 の状況下で2001年度中に5兆円の公共投資増額（真水）を行った場合。

(参考) 外挿シミュレーションによる乖離率一覧

年度	5%世界貿易減		10%円高		10%原油高		公共投資1兆円増額	
	1年目	2年目	1年目	2年目	1年目	2年目	1年目	2年目
名目国内総支出	-0.13	-0.95	0.26	0.14	-0.07	-0.12	0.33	0.90
実質国内総支出	-0.13	-0.91	0.02	-0.01	-0.01	-0.03	0.34	0.88
民間最終消費	-0.02	-0.31	0.04	0.19	-0.01	-0.05	0.08	0.46
民間住宅投資	-0.25	-3.99	0.33	1.38	-0.08	-0.45	0.93	5.98
民間設備投資	-0.09	-0.97	0.06	0.00	-0.02	-0.05	0.27	1.05
財・サ輸出	-0.84	-3.72	-0.36	-1.33	0.02	0.18	0.00	0.01
財・サ輸入	-0.02	-0.26	0.04	0.59	-0.02	-0.10	0.06	0.35
鉱工業生産指数	-0.28	-2.08	-0.04	-0.32	-0.01	-0.01	0.37	1.28
卸売物価指数	0.00	0.10	-0.78	-0.83	0.12	0.22	-0.03	-0.09
経常収支(兆円)	-0.50	-2.08	1.14	0.06	-0.30	-0.35	-0.03	-0.22
円ドルレート(¥/\$)	0.07	0.62	-9.35	-11.94	0.00	0.00	-0.04	-0.04

(注) 1. 基準ケースからの乖離率%。経常収支および円ドルレートは基準ケースからの乖離差。

2. 計算期間は2001年7～9月期から2003年1～3月期。

(1) 株価下落が一段と進行するケース

標準ケースでは、日経平均株価は10,000円から12,000円程度の水準で推移すると見込んでいる。

株価は基本的に景気や企業収益の先行きに左右されるが、足元、企業の生産活動は景気減速に伴う生産調整局面にあり、企業収益の減少が懸念される状況にある。また、ROE重視経営の定着や時価会計の導入などによる株式持合いの解消が一層進展しており、株価は下振れしやすい地合いにある。

そこで、ここでは、日経平均株価が2001年10～12月期に2000円程度下落し、予測期間を通じて8,000円から10,000円の水準で推移するケースを想定した。この場合、逆資産効果を通じて実質民間消費(2002年度標準ケースを0.14%ポイント押し下げ)や実質住宅投資(同標準ケースを0.44%ポイント押し下げ)などの家計需要が低下し、その波及効果で実質設備投資(同標準ケースを0.12%ポイント押し下げ)も減少する。この結果、実質GDPは2001年度が前年度比0.2%増、2002年度が同0.1%増となる(図表3-1、 )。

なお、本モデルにおいては株価下落に伴う企業行動や消費者心理に与える影響が織り込まれておらず、株価の下落が大幅かつ急速な場合は、本計測結果以上に下振れすることも予想される。

(2) 同時多発テロの経済影響が深刻化するケース(リスクシナリオケース)

米国で発生した同時多発テロの日本経済への影響について現時点で判断することは、報復攻撃などのテロの後始末が長期化するのか、それとも短期に処理されるのかなど現時点では流動的要素が多くなかなか難しい。

直接の比較はできないが、湾岸戦争時(1990年8月イラクのクウェート侵攻)の主要経済指標の動きを振り返ると(図表3-2)、円ドルレートは1990年7月の149.3円/ドル(期中平均)から翌年2月には130.5円/ドル(同)と20円程度ドル安(円高)が進行した。原油価格(ドバイ・スポット価格)は90年7月の15.4ドル/バレル(同)から10月には30.8ドル/バレル(同)まで高騰した。これらに対し、世界貿易数量(日本を除く実質世界輸入)は前年比でみて減少しなかつ

たが、今回の同時多発テロと湾岸戦争との異質性を考えれば（今回は被害が米国民の生活や経済活動を直撃しており、湾岸戦争時以上に米国の企業部門、家計部門の心理が極度に冷え込む可能性がある）、世界経済を牽引してきた米国経済がリセッションに入り、世界同時不況や世界貿易の縮小に陥る可能性も否定できない。

ここでは、日本を除く実質世界輸入を、2001年度が標準ケース比4.6%ポイント低下の前年度比2.6%増、2002年度が同8.1%ポイント低下の同0.1%減、円ドルレートを、2001年度平均で同9.7円円高の114.4円、2002年度が同28.5円円高の90.8円、通関原油価格（期中平均）を、2001年度が標準ケースに比べ7.6ドル高い34ドル/バレル、2002年度が10ドル高い36ドル/バレルと、世界同時不況に伴う貿易減少、ドル安、原油高が同時進行するケースを想定した（図表3-1,3）。

この場合、世界貿易の縮小やドル安円高により日本の実質輸出が前年比2.5%減少することに加え、原油価格の高騰は輸入物価の上昇を通じて日本の実質可処分所得を減少させる。これらにより、2002年度は鉱工業生産が2.2%ポイント、実質設備投資が0.9%ポイント、実質民間消費が0.2%ポイント標準ケースに比べ伸びが低下する。この結果、2001年度の実質GDPは前年度比0.1%増を維持するが、2002年度は同0.7%減と1998年以来4年ぶりのマイナス成長となる（図表3-1、）。

図表3-2 湾岸戦争後の日米経済主要指標の動き  
<米国経済>

		1990年			1991年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP（季）	前期比年率	2.5	-0.7	-3.2	-2.0	2.3
鉱工業生産（季）	前期比	0.9	0.3	-1.5	-2.1	0.3
小売売上高	前年比	4.4	4.0	4.3	-0.6	2.0
消費者物価	前年比	4.5	5.5	6.4	5.3	4.9
FFレート	%、期末値	8.24	8.16	7.74	6.43	5.86
30年物国債利回り	%、期中平均	8.65	8.80	8.55	8.20	8.32
NYダウ株価	ドル、期中平均	2,799	2,722	2,530	2,790	2,941

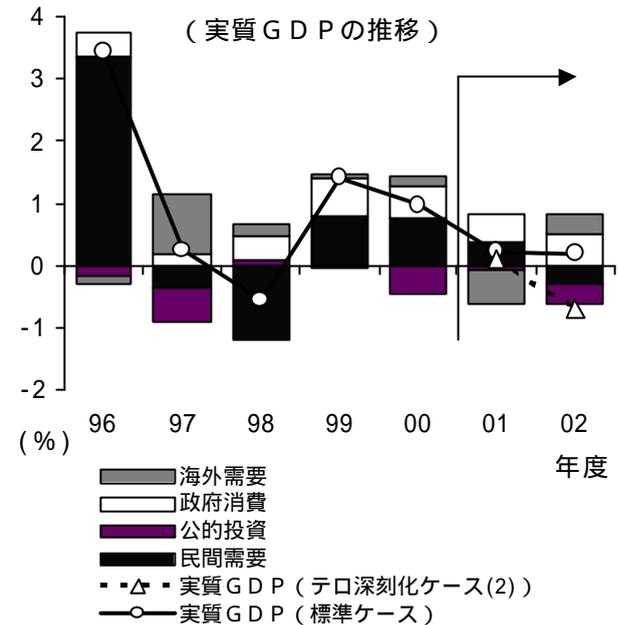
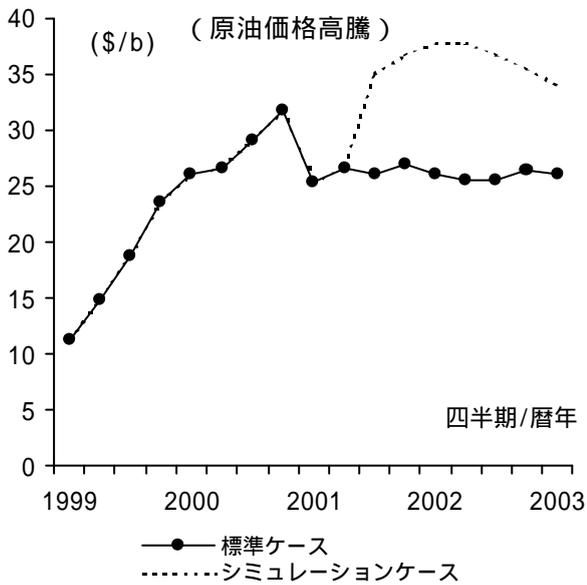
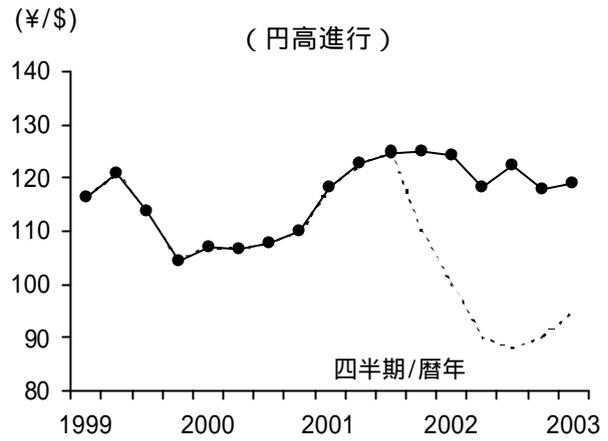
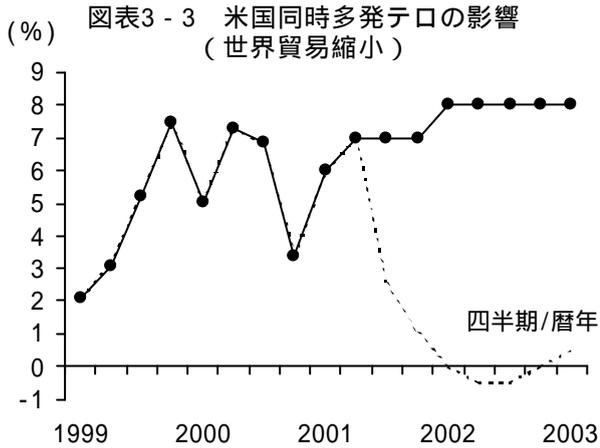
（資料）米商務省 "Survey of Current Business" , FRB "Federal Reserve Bulletin"

<日本経済>

		1990年			1991年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP（季）	前期比年率	2.9	1.2	0.1	0.8	0.9
鉱工業生産（季）	前期比	2.1	1.6	1.3	0.4	-0.6
大型小売店販売額（季）	前期比	2.2	1.3	0.8	2.0	2.1
消費者物価（生鮮食品除く）	前年比	2.1	2.3	3.1	3.2	3.0
消費者態度指数（季）		45.9	43.3	44.0	45.4	45.0
コールレート(O/N)	%、期末値	7.26	7.61	8.04	8.15	8.10
10年物国債利回り	%、期中平均	7.16	7.93	7.59	6.64	6.71
日経平均株価	円、期中平均	31,143	27,672	23,675	25,000	25,617
円ドルレート	円/ドル	155.3	145.2	130.8	133.9	138.3
原油価格（ドバイ）	ドル/バレル	14.4	22.6	27.1	16.0	15.5

（資料）内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、経産省「通産統計」、「商業販売統計」、総務省「物価統計月報」、日銀「金融経済月報」

（注）前期比は季節調整済み。



(3) マイナス成長の回避には5兆円規模の需要喚起が必要

標準ケースでは、2001年度、2002年度の実質GDPはほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。しかしながら、内外経済環境の先行き不透明感が増大してきていることに加え、テロリストなどに対する報復攻撃といった事後処理が長期化するようであれば、(2)のような同時多発テロに起因する世界同時不況ケースも現実的シナリオとなってくる。この場合、2002年度のマイナス成長を回避するためには、2001年度中に5兆円規模の需要追加が必要との試算結果となった(図表3-1、 )。

例えば外生的な公共投資積み増し(真水ベース5兆円)で対応した場合、その増加は国内需要の増加を通じて、生産活動を活発化させ設備投資を誘発する。また、所得環境が改善し雇用を拡大するため民間消費や住宅投資などの家計需要が増加する。この結果、実質GDPは2001年度が前年度比0.3%増、2002年度が同0.4%増となる。

ただし、公債発行を伴う財政拡張政策は需要を拡大させる一方で、財政赤字の増加による長期

金利上昇というマイナス効果（クラウディングアウト効果）も併せ持っている。また、わが国の財政状態は、バブル経済の崩壊後、累次の経済対策に伴う歳出の増大や減税の実施により、2001年度末の国と地方を合わせた長期債務残高は666兆円程度（名目GDP比約1.3倍）に及び見込みであり他の先進国に比べ深刻な状況にある。政府は景気と財政両にらみの綱渡り的な経済運営を強いられることになる。

（2001.9.27 短期予測チーム）

門多 治（総括、文責）

星野 優子（財政、物価）

林田 元就（計量モデル）

## 短期経済予測総括表

### (1) 主要経済指標 (標準予測)

年度	( )内は前年比%		
	2000年度 (実績)	2001年度 (予測)	2002年度 (予測)
名目国内総支出 (兆円)	510.8 (-0.6)	509.7 (-0.2)	511.4 (0.3)
実質国内総支出 (95年価格兆円)	530.7 (1.0)	531.9 (0.2)	532.9 (0.2)
民間最終消費 ( " )	289.4 (-0.0)	290.4 (0.3)	291.1 (0.2)
民間住宅投資 ( " )	20.1 (-1.9)	20.0 (-0.7)	18.8 (-5.8)
民間設備投資 ( " )	84.9 (4.6)	85.4 (0.6)	84.6 (-0.9)
民間在庫投資 ( " )	-0.1 (-80.9)	0.6 (-534.1)	0.2 (-59.8)
政府最終消費 ( " )	86.0 (3.3)	88.4 (2.8)	91.0 (3.0)
公的投資 ( " )	38.0 (-6.1)	37.6 (-1.2)	35.8 (-4.7)
財貨サービスの純輸出 ( " )	12.5 (7.3)	9.7 (-22.6)	11.3 (17.3)
財貨サービスの輸出 ( " )	59.7 (9.3)	57.5 (-3.7)	58.7 (2.2)
財貨サービスの輸入 ( " )	47.2 (9.8)	47.8 (1.3)	47.4 (-0.9)
国内需要 ( " )	518.3 (0.8)	522.2 (0.8)	521.5 (-0.1)
公的需要 ( " )	124.0 (0.2)	126.0 (1.6)	126.8 (0.7)
経常収支 (兆円)	12.1 (-4.5)	8.6 (-28.6)	12.0 (38.8)
鉱工業生産指数 (1995=100)	104.9 (4.0)	101.8 (-2.9)	100.4 (-1.4)
素材型産業 ( " )	116.2 (2.9)	115.3 (-0.8)	113.7 (-1.4)
機械工業 ( " )	116.8 (8.2)	111.7 (-4.3)	110.4 (-1.1)
その他工業 ( " )	81.9 (-1.9)	80.4 (-1.9)	79.1 (-1.6)
卸売物価指数 ( " )	96.8 (0.2)	96.9 (0.1)	95.3 (-1.6)
国内卸売物価指数 ( " )	96.0 (0.0)	95.1 (-0.9)	94.3 (-0.9)
消費者物価指数 ( " )	101.5 (-0.5)	101.1 (-0.3)	100.8 (-0.3)
名目賃金指数 ( " )	101.7 (0.5)	102.1 (0.3)	101.8 (-0.3)
為替レート (円/米ドル)	110.52 (-0.9)	124.14 (12.3)	119.33 (-3.9)
完全失業率 (%)	4.72 (-0.2)	5.01 (6.2)	5.49 (9.7)

(注) 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増

### (2) 主要前提条件 (標準予測)

年度	( )内は前年比%		
	2000年度 (実績)	2001年度 (予測)	2002年度 (予測)
日本除く実質世界輸入 (兆ドル)	7.10 (5.8)	7.61 (7.2)	8.22 (8.0)
原油C I F価格 (ドル/kl)	63.81 (35.4)	59.75 (-6.4)	58.61 (-1.9)
米国実質GDP (暦年、兆ドル)	9.32 (5.0)	9.45 (1.4)	9.66 (2.2)
米国長期金利 (暦年、%)	5.67	5.12	5.43
公定歩合 (%)	0.47	0.21	0.10
名目公的固定資本形成 (兆円)	35.6 (-7.4)	34.8 (-2.2)	32.7 (-6.1)

(注) 2001年度は実績値、2001~2002年度は予測値